

# 令和元年度 施策評価シート

基本目標	IV	安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	410	災害や犯罪から身を守る、安全・安心なまちとしくみをつくる
施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める
施策の目標	区民、住民防災組織、地域団体、企業等の多様な地域の主体が、自発的な意思と相互の連携により、個々の事情と地域の特性をとらえた防災対策を講じ、さまざまな災害から身を守る防災行動力を身につけ、安全・安心なまちになっています。	

## 1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「家庭で災害時の備えができています」区民の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	61.0%	62.0%	63.0%	64.0%	65.0%	66.0%	67.0%	68.0%	69.0%	70.0%
実績	52.2%	78.5%	78.5%							
指標名	住民防災組織等を担う防災関係団体人数									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	6,700人	6,900人	7,100人	7,300人	7,500人	7,700人	7,900人	8,100人	8,300人	8,500人
実績	6,542人	6,735人	6,956人							

## 2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移(千円)	
「家庭で災害時の備えができています」区民の割合(区民アンケート調査)及び住民防災組織等を担う防災関係機関人数(住民防災組織の人数、要配慮者サポート隊員数、消防団員数、区民消火隊員数、防災リーダー認定者数、ジュニアレスキュー隊員数、復興支援組織会員数及び駅前滞留者協議会会員数)はそれぞれ自助及び共助の推進状況を図る上で有効な成果指標と考える。一方、働き方改革、行財政改革等の視点から防災対策においても、人・物・金の効率的活用が不可欠であり、時代を反映した事業の取捨選択及び事業内容の改善を図る必要がある。	H28	384,485
	H29	331,348
	H30	289,050

## 3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
B	自助としての家庭備蓄をしている人の割合は目標値を超えているが、共助としての住民防災組織等を担う人材については目標値を下回っている状況である。共助の担い手を育成することは防災対策において重要な施策であり、成果を達成するためにも不断の改善が必要である。

## 4 今後の施策の運営方針

評価結果	施策の戦略的方向性
○	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
区民意識調査でも「区の施策のうち特に力をいれてほしいと思うもの」として防災対策が1位であり、区民の期待は高い。また、木造住宅密集地域が集積している等大規模災害に関する危険性が高い地域性もあり、区として防災対策の重要性は高い。	
【今後の具体的な方針】	
「各家庭での災害への備え」や「防災関係団体人数」等、自助・共助の充実につながる施策を推進するとともに、「公助」として資源を国、都、防災関係機関等との総合調整機能強化等「公助」でなければならない対策に振り向け、自助、共助及び公助の適正バランスを考えていく必要がある。	

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	人コスト (千円)	歳出 総額 (千円)	施策への関連性	目的に対する指標	
						年度目標値	直近の評価内容
						年度実績値	評価結果
1	防災会議等運営事務	73	4,922	4,995	災害対策基本法に基づき、地域防災会議を実施する。その中で、地域防災計画の見直し等を審議し、地域防災計画を修正することで、災害発生時の区民等の被害の減少につなげる。	1回	現状維持
						1回	平成30年度
2	消防団運営	19,133	3,937	23,070	防災関係機関である消防団の活動を支援することにより、公助による防災機能の強化が図られる。	-	改善・見直し
						16回	平成30年度
3	防災士育成事業	3,356	3,937	7,293	日本防災士機構が認定する防災士資格の取得費用を区が助成することにより、区の防災施策に積極的に携わり、行政と区民の架け橋としての役割を担う人材を育成できる。	-	現状維持
						-	平成30年度
4	防災思想の啓発	2,463	3,937	6,400	区民や町会・自治会に対し、防災講演会の開催や、防災パンフレット・防災地図の作成配布、消火器・防災用品のあっせん、防災に関する啓発物資の配布などを実施することで、区民一人一人が正しい防災知識と判断をもって行動することができるようになる。	18%	改善・見直し
						24%	平成30年度
5	地域防災活動拠点会議事務	3,553	10,828	14,381	地域防災拠点（避難所）運営等の地域防災活動は、行政だけでなく、地域住民、学校職員等が連携をしなければ対応困難である。円滑な避難所運営を目的に、平常時から地域住民や学校職員等の理解・協力を促し、拠点会議を開催することで連携が図られ、防災行動力を高めることができる。	0校	現状維持
						0校	平成30年度
6	総合防災訓練	9,002	16,734	25,736	災害対策基本法第48条で定められており、区の防災対策や地域防災計画の実効性を検証するとともに、広く周知する機会として事業の実施は非常に有効な手段である。	-	現状維持
						-	平成30年度
7	災害医療体制の整備	2,567	984	3,551	平常時に医療活動の充実・強化を図り、災害時に的確な医療救護活動が実施できる。	300人	改善・見直し
						103人	平成30年度

8	大規模水害対策の推進	3,379	4,922	8,301	水害は、地震と異なり、発生を予測できるので、その危険性を理解し、早期に避難行動をとることで生命を守ることができる。そのために区民等の理解を促すように啓発をし、水害時の防災行動力を高める。	-	現状維持
						17個	平成30年度
9	区民消火隊	10,785	4,922	15,707	区内消火力の強化による地域防災力の向上を図り、災害時の被害を最小限に留める。	330回	改善・見直し
						346回	平成30年度
10	区民防災訓練	19,459	4,922	24,381	町会・自治会が単独、又は合同で防災訓練を実施することで、地域間の防災力が養われる。	22,000人	改善・見直し
						19,300人	平成30年度
11	学校防災活動推進事務	90	1,969	2,059	中学生に防災ガイドの配布及び、中学生自主防災組織に対する助成を行う事により、学校における防災活動を推進し、地域防災力の向上を図っている。	6隊	現状維持
						6隊	平成30年度
12	災害復興対策事業事務	600	984	1,584	区民等へ復興の事前対策の啓発をしていくとともに、専門家との連携を確保していくことで、墨田区全体として災害に対する備えを充実させていく。	9回	現状維持
						25回	平成30年度
13	帰宅困難者対策	2,100	3,937	6,037	帰宅困難者対策は、行政だけでなく、地域住民、事業所、鉄道事業者等、地域が連携をしなければ対応することが難しい。よって、そういった関係者の理解・協力を促し、帰宅困難者対策に取り組んでいく。	3団体	現状維持
						3団体	平成30年度
14	住民防災組織活動及び装備強化事務	18,872	1,969	20,841	住民防災組織の結成を支援するとともに、組織の円滑な運営と活動の充実を図り、防災意識を高揚させる。また、災害時に要配慮者が円滑な避難行動および避難生活ができる。	169隊	現状維持
						143隊	平成30年度

15	防災フェア事務	166	2,953	3,119	区民全体へ、「墨田区防災フェア」を開催し、防災に関するパネルや資器材の展示、起震車体験、各種相談・体験コーナーを設置することで、区民の防災意識を向上させるとともに、正しい防災知識を身につくことにつながる。	8,000人	現状維持
						326人	平成30年度
16	住民防災組織による感震ブレイカー設置事業事務	1,581	5,906	7,487	内閣府では、地震時等に著しく危険な密集市街地を選定し、感震ブレイカーの積極的な設置（平成36年度までに25%の設置を目標）を呼び掛けている。	550個	改善・見直し
						387個	平成30年度
17	地域防災リーダー育成講座事務	280	1,969	2,249	区民、町会・自治会の防災担当者、災害時ボランティア等から、地域防災リーダー育成講座を開催したうえで、防災リーダーを認定することによって、災害時における地域防災活動を円滑かつ迅速に実施し、被害を最小限にとどめることができる。	300人	廃止
						311人	平成30年度
18	区内アマチュア無線局の協力体制確立	19	1,969	1,988	情報連絡手段を持つ行政機関以外の主体と協力することで、区の災害情報収集能力及び、地域の防災力を高める。	75人	改善・見直し
						46人	平成30年度
19	防災行政無線整備・運用・維持管理事務	101,586	7,875	109,461	防災行政無線を用いた災害時の迅速かつ的確な情報伝達を行うことは、災害に対する防災行動力の向上に資する。	-	現状維持
						210件	平成30年度
20	非常災害警戒待機	5,071	2,953	8,024	警戒待機員が閉庁時にも庁舎内に待機することにより、閉庁時に災害が発生した場合には本部長等に代わってその職務を行い、応急対策及び連絡体制の確保を確立する。	-	現状維持
						30件	平成30年度

21	応急対策備蓄物資の整備・備蓄事務、災害備蓄倉庫維持事務	47,929	7,875	55,804	区民等へ家庭や事業者での備蓄を啓発していくとともに、区で物資を備蓄していくことで、墨田区全体として災害に対する備えを充実させていく。	45%	現状維持
						40.5%	平成30年度
22	公共用消火器等の維持管理	5,534	1,969	7,503	区内全域の公共用消火器、火災時に使用した町会所有及び個人所有の消火器に係る薬剤詰め替え又は買い替え、生活保護世帯への消火器支給を実施することにより、震災時及び平常火災の発生時において、一般区民による初期消火の効果を期待し、区民の生命・身体・財産の安全と町会や区民の自発的かつ積極的な防災活動を行う事ができる。	-	現状維持
						2本	平成30年度
23	防災貯水槽の設置及び維持管理、飲料水対策	1,907	1,969	3,876	災害発生時、学校やプールなどの水を飲料水用として供給するために、ろ過機を適正に配置し、水質維持管理を行う。	3,312t	改善・見直し
						3,313t	平成30年度
24	自動車維持事務	4,112	1,969	6,081	町会・自治会、学校、保育園、幼稚園、区内企業、墨田区主催イベント等において起震車を運行実施することによって、区民等の防災意識の高揚及び地震発生時における対応力の向上が図られる。	7,125人	改善・見直し
						5,063人	平成30年度
25	防災被服補充	1,897	3,937	5,834	通常時、非常時を含め、防災服を着用することで、区民から区職員であることが容易に判別できるようになり、さらに毎月1日（1月のみ17日）の防災の日に防災被服の着用の呼びかけを行う事により職員の防災に対する意識を向上させ、災害時の活動が円滑に行われるよう事業を実施している。	-	現状維持
						14回	平成30年度
26	家具転倒防止取り付け事業	1,163	1,969	3,132	対象世帯に家具転倒防止器具及びガラス飛散防止フィルムを取付けることで、防災機能の強化を図り、安全の確保を図れる。	300回	改善・見直し
						101回	平成30年度

27	ヘリサイン表示事業	0	984	984	ヘリサインを表示・設置することで土地勘のない各防災関係機関（自衛隊、消防、警察等）が避難所等目標地点を容易に視認することができるため、区民に対する迅速な応急対策活動を行うことが可能となる。	34校	現状維持
						34校	平成30年度
28	緊急地震速報の導入事務	10,766	1,969	12,735	各施設を利用する様々な主体が、地震の発生を事前に感知することで、災害に対する行動を迅速に行い、被害を軽減することができる。	0人	改善・見直し
						0人	平成30年度
29	職員の防災対応力強化事務	5,258	1,969	7,227	職員が、災害時に適切かつ迅速な防災活動が行えるよう、必要な被服・資器材等を備えることで、防災対応力の強化を図れる。	250着	改善・見直し
						203着	平成30年度
30	国民保護計画等の整備	1,677	6,890	8,567	国民保護計画に基づく対策に平常時から取り組むことにより、武力攻撃事態等が発生した場合、迅速に区民の生命と財産を守ることができる。	12000	現状維持
						24000	平成30年度
31	危機管理事業・危機情報のメール配信	4,672	9,843	14,515	危機を未然に防止するとともに、万が一、危機事象が発生した場合にも迅速に対応することで、被害を最小限に止めることができる。	19200	現状維持
						22664	平成30年度



事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	防災会議開催数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1	37	目標	1	1	1	1
				実績	1	1	1	1
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	1	1	1	1	1	1	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	議事の大小・有無にかかわらず、必ず年1回は防災会議を開催する必要があるため							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	地域防災計画の修正・配布(印刷製本等)				単 位	回
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
1		37	目標	1	1	1	1	
			実績	1	1	1	1	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	1	1	1	1	1	1		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
都や近隣区では、隔年修正など当区のように毎年修正作業を行っていない自治体もあるが、隔年修正に変更するには、十分な議論を重ねたうえで慎重に判断する必要がある。現時点では、毎年修正を行うことが望ましいと考えているため、指標及び数値を選定した。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	委員報酬については、本区の統一基準に基づく。また、委員構成については、東京都防災会議の組織及び所掌事務の例に準じて、墨田区防災会議条例に基づくため。

課題・問題点
東京都地域防災計画の修正等に係る対応を随時検討する必要がある。



事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	消防団員数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		650	37	目標	650	650	650	650
				実績	504	482	476	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	650	650	650	650	650	650	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	消防団員数や活動に応じて補助金を交付しているため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	災害出動回数				単位	回
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
-		37	目標	-	-	-	-	
			実績	40	25	16		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	-	-	-	-	-	-		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
実際の災害活動への参加回数により、活動実績を把握している。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	消防団員の確保等、組織活動の強化に資する支援を改善しつつ継続する必要がある。

課題・問題点
消防団員数が減少傾向にあり、積極的に加入促進を図る必要がある。

補助金名称	消防団補助金			主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区消防団補助金交付要綱			防災課防災係
補助概要	消防団に対し、組織整備・運営に必要な事業、装備・機器の整備事業等に要する経費を補助するために交付する。			03-5608-6206
目的	震災や火災の際に消防活動の一端を担い、住民防災組織との連携により出火防止などに努める消防団の活動推進を図るため、活動全般について支援を行っている。			
対象	本所消防団、向島消防団			
基準	法令基準			
補助条件	消防団が、（１）～（３）の事業に掲げる事業を行うために要する経費に対して補助する。 （１）消防団の組織の整備をはかり、その運営を円滑に行うために必要な事業 （２）装備および機器財の整備ならびに格納に関する事業 （３）その他区長が必要と認める事業			
経過	開始年度	昭和47年度	終了予定	
	補助金交付 平成26年度 本所消防団6,370,000円 向島消防団7,430,000円 平成27年度 本所消防団6,370,000円 向島消防団7,430,000円 平成28年度 本所消防団6,370,000円 向島消防団7,430,000円 平成29年度 本所消防団6,370,000円 向島消防団7,430,000円 平成30年度 本所消防団6,370,000円 向島消防団7,430,000円			
議会質問の状況				
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）			

〔平成〕							
予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算額（事業費）		13,800	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800
決算額（31年度は見込み）		13,800	138,000	13,800	13,800	13,800	13,800
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		13,800	138,000	13,800	13,800	13,800	13,800
執行率（％）		100.0%	1000.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	補助金額				単位	円
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		13,800,000	37	目標	13,800,000	13,800,000	13,800,000	13,800,000
				実績	13,800,000	13,800,000	13,800,000	13,800,000
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	13,800,000	13,800,000	13,800,000	13,800,000	13,800,000	13,800,000
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	消防団員数や活動に応じて補助金を交付している。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	災害出動回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		-	37	目標	-	-	-	-
				実績	40	25	16	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		-	-	-	-	-	-	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
実際の災害活動への参加回数								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		消防団の活動により、地域防災機能の強化が図られるため、区としても財政的支援が必要である。						

課題・問題点							
両消防署及び両消防団と連携しつつ、消防団員の確保等組織活動の強化に資する支援を改善しつつ、継続する。							

補助金名称	消防団福祉共済補助金		主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区消防団補助金交付要綱		防災課防災係	
補助概要	本所・向島消防団は、消防団員の公務災害等に対する保険制度の充実を図るため、昭和53年度から「消防団員福祉共済制度」に加入しており、区は、この共済掛金を補助金として両消防団に交付している。		03-5608-6206	
目的	震災や火災の際に消防活動の一端を担い、住民防災組織との連携により出火防止などに努める消防団の活動推進を図るため、活動全般について支援を行っている。			
対象	本所消防団、向島消防団			
基準	法令基準			
補助条件	消防団が、（１）～（３）の事業に掲げる事業を行うために要する経費に対して補助する中で、（１）の事業の一つとして補助する。 （１）消防団の組織の整備をはかり、その運営を円滑に行うために必要な事業 （２）装備および機器財の整備ならびに格納に関する事業 （３）その他区長が必要と認める事業			
経過	開始年度		終了予定	
	補助金交付 平成26年度 本所消防団853,632円 向島消防団842,400円 平成27年度 本所消防団842,400円 向島消防団842,400円 平成28年度 本所消防団842,400円 向島消防団842,400円 平成29年度 本所消防団842,400円 向島消防団842,400円 平成30年度 本所消防団842,400円 向島消防団786,240円			
議会質問の状況				
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）			

〔平成〕							
予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算額（事業費）		1,875	1,875	1,800	1,800	1,800	1,800
決算額（31年度は見込み）		1,697	1,685	1,685	1,685	1,629	1,800
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		1,697	1,685	1,685	1,685	1,629	1,800
執行率（％）		90.5%	89.9%	93.6%	93.6%	90.5%	100.0%

補助金の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助金額				単 位	円
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1,800,000	37	目標	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
				実績	1,684,800	1,684,800	1,628,640	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	消防団員数や活動に応じて補助金を交付している。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	災害出動回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		-	37	目標	-	-	-	-
				実績	40	25	16	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		-	-	-	-	-	-	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
実際の災害活動への参加回数								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		消防団の活動により、地域防災機能の強化が図られるため、区としても財政的支援が必要である。						

課題・問題点	
両消防署及び両消防団と連携しつつ、消防団員の確保等組織活動の強化に資する支援を改善しつつ、継続する。	



補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	補助金額				単位	円
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		200,000	37	目標	200,000	200,000	200,000	200,000
				実績	200,000	200,000	200,000	200,000
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	消防少年団員数や活動に応じて補助金を交付している。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	消防少年団員数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		150	37	目標	150	150	150	150
				実績	119	145	152	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		150	150	150	150	150	150	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
事業計画に基づいた活動を円滑に執行しているかが判断材料となるため。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		本所消防少年団及び向島消防少年団は、次世代の自助・共助による防災の担い手を育成する団体であり、区にとっても必要な補助金である。						

課題・問題点	
<p>毎年新規で少年団員が増加したり、防災技術等が向上するので、防災教育についても継続して行う必要がある。</p>	

施 策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める	部内優先順位		
事 業 名	防災士育成事業		3		
目 的	日頃から地域防災活動に取り組んでいる区民等を対象に、日本防災士機構が認定する防災士資格の取得費用を区が助成し、区の防災施策に積極的に携わり、行政と区民の架け橋としての役割を担う人材を育成する。		主管課・係（担当）		
			防災課防災係		
			03-5608-6206		
対 象 者	日頃から地域防災活動に取り組んでいる区民、協定締結団体等				
根拠法令 関連計画	墨田区防災士ネットワーク協議会設置要綱				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤3
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●防災士資格の取得支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本防災士機構が認定する防災士の取得費用を助成する。</li> </ul> </li> <li>●「墨田区防災士ネットワーク協議会」の設置・運営 <ul style="list-style-type: none"> <li>・資格取得者による「墨田区防災士ネットワーク協議会」を設置・運営する。</li> <li>・資格取得者を地域の防災訓練等に派遣し、防災啓発活動に協力してもらう。</li> <li>・平成31年度は、東日本大震災の被災地を視察する「スタディツアー」を実施する（予定）。</li> </ul> </li> </ul>				
経 過	開始年度	平成30年度	終了予定		
	<p>[平成26年度] 連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会3回開催  [平成27年度] 連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会4回開催  [平成28年度] 連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会3回開催  [平成29年度] 連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会3回開催  [平成30年度] 連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会3回開催</p>				
議会質問 の 状 況	<p>[平成30年1定] 資格取得後の活動について  [平成30年予特] 資格取得後の活動について</p>				
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移（千円）	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算現額（事業費）					3,120	2,795
決算額（31年度は見込み）					3,050	2,795
財 源	国					
	都					
	その他					
一般財源	0	0	0	0	3,050	2,795
執行率（%）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	97.8%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
			役務費	郵送費	74	旅費	スタディツアー職員旅費	63
			委託料	講座運営委託	2,976	需用費	協議会員用ウェア等	613
						委託料	スタディツアー宿泊費等	1,529
						使用料及び賃借料	スタディツアー駐車場等	90
						負担金補助及び交付金	協議会への助成金	500

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	防災士資格の取得者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		100	令和2年度	目標			50	
				実績			51	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	100						
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	防災士資格の取得者が増加することで、協議会の活動範囲が広がり、地域の防災力が向上するため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	訓練等への防災士の派遣回数(1回4時間以内)				単位	回
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
200		令和7年度	目標				100	
			実績					
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標						200		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
防災士を訓練等へ派遣する回数が増加することで、防災士の有する知識を住民等へより浸透させることができるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	平成30年度に事業を開始、防災士資格を取得、平成31年度に協議会を設立し、本格的に活動していく予定である。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> <li>●防災士資格の取得支援 ⇒本事業は資格を取得することが目的ではなく、その後区とともに地域防災力の向上に向けて取り組んでいただける人材を育成することである。よって、その趣旨を理解し、高いモチベーションを保てる方の参加が求められる。</li> <li>●資格取得後の活動 ⇒資格取得者が平時より活動していただけるような機会を提供できるよう、その開拓をしていかなければならない。</li> </ul>



補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	防災士資格の取得者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		100	令和2年度	目標			50	
				実績			51	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100					
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	防災士資格の取得者が増加することで、協議会の活動範囲が広がり、地域の防災力が向上するため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	訓練等への防災士の派遣回数（1回4時間以内）				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		200	令和7年度	目標				100
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標							200	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
防災士を訓練等へ派遣する回数が増加することで、防災士の有する知識を住民等へより浸透させることができるため。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		平成31年度に協議会を設立し、補助金も活用しつつ、本格的に活動していく予定である。						

課題・問題点	
<p>●資格取得後の活動 ⇒資格取得者が平時より活動していただけるような機会を提供できるよう、その開拓をしていかなければならない。</p>	



事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	防災パンフレット「地震に備えて」の配布				単位	冊
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		12,000	37	目標	10,000	10,000	12,000	12,000
				実績	10,000	18,000	12,000	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	防災パンフレット等を作成し、広く区民等へ配布することで、防災意識の高揚につながるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	墨田区住民意識調査(家庭で行っている防災対策・特にしていない)				単位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
0		37	目標	20	20	18	18	
			実績	20	20	24		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	15	15	10	10	5	0		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
住民意識調査における「家庭で行っている防災対策」の中で、飲料水や食糧の確保をしている方が約半数ほどいるが、それに対して、特にしていない家庭も20%いる。特にしていない家庭の割合を減らすことで、少しでも、防災対策に取り組むように防災思想の啓発を行う。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	紙媒体によるパンフレット等は、コストダウンは困難である。今後は、インターネット等紙媒体以外の普及に伴うデジタル媒体での啓発も検討する必要がある。

課題・問題点
<p>自助・共助による防災対策の強靱化を図るためにも、本事業により、区の課題について周知を継続していく必要があるが、若年層の防災意識の喚起・啓発が必要課題であるとともに、困難な部分である。</p>



事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	拠点会議設置数				単位	箇所
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		40	37	目標	33	34	36	38
				実績	33	34	36	38
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	40	40	40	40	40	40
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	災害発生時の避難者受入れのため、避難所が開設される。避難所の運営体制について、各拠点会議で検討されており、避難所となる区内公立小中学校全校での拠点会議設置を目標とする。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	避難所(拠点)開設の運営体制の確立拠点数				単位	箇所
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
40		37	目標	0	1	4	7	
			実績	0	0	0		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		10	15	20	25	30	40	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
避難所の円滑な運営には、平常時からの運営体制づくりが重要である。避難所運営体制の確立に向け、全拠点会議において、拠点会議ごとの避難所運営マニュアルの作成を行うとともに、マニュアルに基づく拠点(避難所運営)訓練を各拠点(各避難所)で年1回以上行うことを目標とする。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	大規模災害時の避難所運営体制の構築は、不可欠であるため。

課題・問題点
町会・自治会の高齢化や加入率の低下による担い手不足の問題があり、若年層や女性人材の参画等も進め、より質の高い避難所運営を検討する必要がある。

補助金名称	地域防災活動拠点会議助成金			主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区地域防災活動拠点会議助成金交付要綱			防災課防災係
補助概要	拠点会議の活動に要する経費のうち、区長が適当と認めるもの （限度額）2万円×構成町会・自治会数			03-5608-6206
目的	災害時に避難所となる施設に設置する地域防災活動拠点会議に対し、助成金を交付して各拠点会議の自主的な運営と積極的な活動を支援する。			
対象	地域防災活動拠点会議			
基準	区独自基準			
補助条件	拠点会議の活動に要する経費のうち、区長が適当と認めるもの （限度額）2万円×構成町会・自治会数			
経過	開始年度	平成3年度	終了予定	
議会質問の状況				
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）			

〔平成〕							
予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算額（事業費）		3,894	7,277	3,748	3,769	3,769	3,769
決算額（31年度は見込み）		3,785	7,231	3,700	3,656	3,553	3,609
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		3,785	7,231	3,700	3,656	3,553	3,609
執行率（％）		97.2%	99.4%	98.7%	97.0%	94.3%	95.8%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	拠点会議設置数			単 位	箇所	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		40	40	目標	33	34	36	38
				実績	33	34	36	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	40	40	40	40	40	40
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	災害発生時の避難者受入れのため、避難所が開設される。避難所の運営体制について、各拠点会議で検討されており、避難所となる区内公立小中学校全校での拠点会議設置を目標とする。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	避難所（拠点）開設の運営体制の確立拠点数			単 位	箇所	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		40	40	目標	0	1	4	7
				実績	0	0	0	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		10	15	20	25	30	40	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
避難所の円滑な運営には、平常時からの運営体制づくりが重要である。避難所運営体制の確立に向け、全拠点会議において、拠点会議ごとの避難所運営マニュアルの作成を行うとともに、マニュアルに基づく拠点（避難所運営）訓練を各拠点（各避難所）で年1回以上行うことを目標とする。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		大規模災害時の避難所運営体制の構築は、不可欠であるため。						

課題・問題点	
<p>町会・自治会の高齢化や加入率の低下による担い手不足の問題があり、若年層や女性人材の参画等も進め、より質の高い避難所運営を検討する必要がある。</p>	

施 策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める	部内優先順位			
事 業 名	総合防災訓練				6	
目 的	地震等災害時における円滑な応急活動体制を確保するため、区をはじめ、防災関係機関及び地域住民との密接な連携の下に総合防災訓練を実施し、技術の向上と防災意識の高揚を図る。				主管課・係（担当）	
					防災課 防災係	
					03-5608-6206	
対 象 者	防災関係機関、区民（来場者）町会・自治会、災害協定団体等、区職員					
根拠法令 関連計画	災害対策基本法第48条					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤4・アド補助等	
事業内容	<p>区立錦糸公園にて訓練参加機関等と事前調整のうえ、以下の内容を実施。</p> <p>(1) 総合訓練エリア 防災機関等が地震災害を想定し、演習を行う。（消火・救出救助・応急救護活動等）</p> <p>(2) 訓練・体験エリア 区民参加型の誰でも参加できる訓練コーナーを用意し実施。（大声発生体験・119番通報体験・担架搬送体験等）</p> <p>(3) 防災学習エリア 各機関の活動や災害時に役立つ知識・体験コーナーをブース形式で紹介。</p>					
経 過	開始年度	昭和55年度	終了予定	無し		
	<p>[平成26年度] 連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会3回開催  [平成27年度] 連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会4回開催  [平成28年度] 連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会3回開催  [平成29年度] 連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会3回開催  [平成30年度] 連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会3回開催</p>					
議会質問 の 状 況	<p>◆シェイクアウト訓練の実施について（じんの区議）</p> <p>◆ラジオ修理ブースの実施（渋谷区議）</p>					
そ の 他 特記事項	<p>（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） アサヒビール協賛（100千円）</p>					

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算現額（事業費）		10,785	10,495	11,249	12,400	9,175	14,521
決算額（31年度は見込み）		9,987	10,005	10,532	12,237	9,002	14,521
財 源	国						
	都						
	その他					100	
一般財源		9,987	10,005	10,532	12,237	8,902	14,521
執行率（%）		92.6%	95.3%	93.6%	98.7%	98.1%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
職員手当等	時間外勤務手当	1,994	需用費	訓練消耗品	508	職員手当等	時間外勤務手当	2,603
報償費	医師会報酬	496	役務費	郵送	25	報償費	医師会報酬	860
需用費	訓練消耗品	688	委託料	会場設営	8,357	需用費	訓練消耗品	877
役務費	郵送	32	使用料及び賃借料	バス借上	112	役務費	郵送	66
委託料	会場設営	8,772				委託料	会場設営	9,759

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	訓練参加団体数				単位	団体
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		62	36	目標	45	48	50	52
				実績	46	58	-	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	54	56	58	60	62	62	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	災害に対して各機関の連携を確認する機会として一定数以上の団体が参加することが望ましい。また、参加する団体が増えることで訓練の実効性が確保される。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	訓練参加人数(延べ人数)				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
5000		37	目標	3700	4000	4200	4400	
			実績	3779	4009	-		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	4600	4800	5000	5000	5000	5000		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
防災に係る技術の向上と意識の高揚を図るため、区民参加型の訓練を取り入れることで、実効性のある防災訓練とする。訓練の参加人数が増えることで区民の防災意識がより浸透していくと考えられる。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	会場を変更して来場者が増えたことで、一定の効果が得られている。 今後については過去の災害、訓練の反省を踏まえ、より実効性の高い訓練を実施していく。

課題・問題点
平成30年度においては「水害」、令和元年においては「液体ミルク」等、区民の関心の高い内容を反映し、柔軟に発信していく必要がある。 本年12月にオープンする総合運動場での実施を検討する。

施策	412 地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める	部内優先順位
事業名	災害医療体制の整備	7
目的	災害時における医療体制の充実・強化を図るため、各医師会等との連絡調整を行うことを目的とした災害医療運営連絡会を開催するとともに、災害時に必要となる医療器具や医薬品等の整備及び救命措置技術習得のための普通救命講習会を行う。	主管課・係（担当）
		防災課防災係 03-5608-6206
対象者	(災害医療体制)大規模災害発生時に区内にいる負傷者等、災害時医療従事者等 (普通救命講習会)町会員、区職員等	
根拠法令 関連計画	・東京都地域防災計画・災害時医療救護活動ガイドライン(都福祉保健局)・墨田区地域防災計画 ・墨田区災害医療運営連絡会設置要綱・墨田区災害時医療救護活動従事者登録制度運営要綱	
実施基準	区独自基準	実施方法 直営 人員体制・委託先 3
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害医療運営連絡会の開催</li> <li>・災害医療救護者証の発行</li> <li>・応急救護セットの保守点検</li> <li>・普通救命講習会の開催</li> </ul>	
経過	開始年度	昭和51年以前
	終了予定	
経過	<p>[平成26年度] 連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会3回開催</p> <p>[平成27年度] 連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会4回開催</p> <p>[平成28年度] 連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会3回開催</p> <p>[平成29年度] 連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会3回開催</p> <p>[平成30年度] 連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会3回開催</p>	
議会質問 の状況		
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) ・災害医療体制については、保健計画課と連携して行っている。 ・配備中の医療品目については、今後薬剤師会等と品目を精査する。	

予算・決算額推移(千円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算現額(事業費)		1,986	4,759	3,602	4,904	3,312	6,910
決算額(31年度は見込み)		1,844	4,389	3,231	3,967	2,567	6,910
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		1,844	4,389	3,231	3,967	2,567	6,910
執行率(%)		92.8%	92.2%	89.7%	80.9%	77.5%	100.0%

予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	運営委員会報償費	68	報償費	運営委員会報償費	60	報償費	運営委員報償費	83
需用費	普通救命講習会経費・救護者証作成経費	659	需用費	応急救護セット医薬品購入費・普通救命講習会経費・救護者証作成経費	2,507	需用費	応急救護セット医薬品購入費・普通救命講習会経費・救護者証作成経費	3,622
委託料	JMセット保守点検費	3,240	役務費	収集運搬廃棄費	0	委託料	JMセット保守点検費	3,150
役務費	収集運搬廃棄費	0				役務費	収集運搬廃棄費	55

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	普通救命講習実施回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
			令和7年度	目標	10	10	10	10
				実績	11	10	10	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	10	10	10	10	10	
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	普通救命講習の認定期限は3年であり、各施設や町会、臨時非常配備等の方を3年おきに受講してもらっている。そして、常に認定の期限がきれない仕組みを作りだすため、毎年講習会を行っている。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	普通救命講習受講者数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
		令和7年度	目標	300	300	300	300	
			実績	307	225	103		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目標	300	300	300	300	300		
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
上記理由より、講習認定者を一定数以上保つことが必要である。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	医療資器材等の配備については、品目・数量等順次見直しを行う必要があるため、各会等との調整を継続的に行う必要がある。

課題・問題点
<p>●医療資器材等の備蓄について</p> <p>医療資器材の備蓄は、品目・数量・配備場所等を考慮する必要があり、都の計画や医師会等との調整、保健計画課との連携の中で意思決定が行われるので、調整事務が煩雑になりがちである。</p>



事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	江東5区広域避難推進協議会、幹事会及びシンポジウムの開催数(前身の大規模水害対策協議会含む)				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		4	令和7年度	目標	4			
				実績	4	10	6	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標					4	
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	水害対策については、墨田区だけでなく、同様のリスクを有する周辺区、特に江東5区(墨田、江東、足立、葛飾、江戸川)で協働で取り組んでいくことが重要であるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	水害時の避難場所の提供について協定を締結している事業所やマンション数(累計)				単位	団体
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
30		令和7年度	目標					
			実績	10	16	17		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目標					30		
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
大規模水害時、墨田区は区内全域が浸水する想定のため、区外へ広域避難することが前提となるが、区民等の生命を守るため、広域避難ができなかった人々が緊急的に避難する場所を確保する必要があるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>●協定を締結したマンション管理組合への資器材の交付 広域避難が前提となるため、垂直避難は推奨しないが、緊急時に備えて、引き続き避難場所の確保に努める。</li> <li>●江東5区広域避難推進協議会 広域避難の実現に向けて、国や都と協力し、避難場所や避難方法について、引き続き協議していく。</li> </ul>

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> <li>●江東5区広域避難推進協議会</li> <li>・広域避難の必要性について、区民等の認識の向上に努めていく必要がある。</li> <li>・江東5区全体で約250万人が浸水地域に居住するため、避難場所の確保に向けて、国や都と協力し、調整していかなければならない。</li> </ul>

施 策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める	部内優先順位
事 業 名	区民消火隊		9
目 的	大地震時に避難路の確保及び初期消火態勢の確立を図るため、区民消火隊を育成するとともに、消火隊相互の連携を促進し、地域の防災態勢の充実を目的とする。		主管課・係(担当)
			防災課防災係
			03-5608-6206
対 象 者	各町会、自治会		
根拠法令 関連計画	墨田区区民消火隊訓練助成金交付要綱		
実施基準	区独自基準	実施方法	人員体制・委託先
事業内容	昭和47年に、災害時における初期消火及び延焼拡大防止等を目的として、避難道路近辺の町会の協力を得て、東京都により「市民消火隊」として結成され、昭和54年に墨田区へ移管し、「区民消火隊」として運営されてきた。平成7年の阪神・淡路大震災を契機に、「住民防災組織」の中心的存在として、地元消防署と役割分担をしつつ事業を進めている。消火隊の活動について年1回の隊長会議を開催し、災害に備えた日頃の訓練等についての意見交換を行っている。		
経 過	開始年度	昭和47年	終了予定
	[平成26年度] 連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会3回開催 [平成27年度] 連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会4回開催 [平成28年度] 連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会3回開催 [平成29年度] 連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会3回開催 [平成30年度] 連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会3回開催		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)		

予算・決算額推移(千円)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算現額(事業費)	13,829	14,269	12,269	11,889	11,252	13,006
決算額(31年度は見込み)	13,579	13,955	11,291	10,856	10,785	13,006
財 源	国					
	都					
	その他					
一般財源	13,579	13,955	11,291	10,856	10,785	13,006
執行率(%)	98.2%	97.8%	92.0%	91.3%	95.8%	100.0%

予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	装備品等購入	2,079	需用費	装備品等購入	1,462	需用費	装備品等購入	2,149
役務費	郵送料	39	役務費	郵送料	27	役務費	郵送料	279
委託料	ポンプ保守点検	672	委託料	ポンプ保守点検	637	委託料	ポンプ保守点検	812
備品購入費	ポンプ等購入	4,765	備品購入費	ポンプ等購入	4,853	備品購入費	ポンプ等購入	4,999
負担金補助及び交付金	区民消火隊訓練助成金	3,300	負担金補助及び交付金	区民消火隊訓練助成金	3,805	負担金補助及び交付金	区民消火隊訓練助成金	4,400

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	消防ポンプ配備数				単位	台
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		59	37	目標	59	59	59	59
				実績	59	55	54	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	59	59	59	59	59	59	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	各消防隊に消防ポンプを配備することで、災害時における初期消火及び延焼拡大防止を実施できるよう、初期消火体制の確立に努めている。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	消防隊訓練回数				単位	回
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
330		37	目標	330	330	330	330	
			実績	367	559	346		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	330	330	330	330	330	330		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
ポンプの配備や整備により、平常時に消火訓練を円滑に行うことができる。なお、現在54隊ある消防隊が年間6回以上訓練することを目標としている。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	今後は、主力装備品の見直し等も含め、活動の効率性・経済性等も検討しつつ、消防隊組織の実効性を高めていく施策展開が必要がある。

課題・問題点
避難道路の変更により、消防隊の位置付けが不明確になっている。 ポンプ、ホース、隊服等が古くなり、装備品の管理に費用がかかる。 実際の震災に対応した、実践的な訓練を実施するのが困難。 高齢化に伴う、消防隊活動の停滞が生じている。

補助金名称	区民消火隊訓練助成金			主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区区民消火隊訓練助成金交付要綱			防災課防災係
補助概要	災害時における効果的な防災活動に資するため、区民消火隊が行う訓練に対し、助成を行っている。			03-5608-6206
目的	区民消火隊は、区民自らが高い意識と行動力により地域を守る組織として重要であり、体制の強化を図るため、活動助成金の交付を行う。			
対象	各区民消火隊（54隊）			
基準	区独自基準			
補助条件	消火隊の訓練を行うにあたって、行政の支援は欠かすことができないものである。 また、事務処理特例により本業務については、区で行う部分が定められている。 平成30年度から各消火隊一律の額を助成するのではなく、訓練回数や規模といった条件を鑑みて補助金の額を加算している。			
経過	開始年度	昭和50年	終了予定	
	「墨田区区民消火隊訓練助成金交付要綱」の規定に基づき、災害時における効果的な防災活動に資するため、区民消火隊が行う訓練に対する助成として、これまで、1隊当たりの助成金額を6万円として交付してきたが、平成26年度墨田区区民行政評価委員会で示された、各消火隊の活動実績にばらつきがあるとの指摘を踏まえ、区として補助制度を見直した。日頃から訓練を積極的に実施している消火隊への更なる支援を目的として平成30年度から1隊当たりの助成金額を前年度の訓練実績に応じたものに変更（平成29年1月17日に開催の平成28年度墨田区区民消火隊々長会議で説明）。			
議会質問の状況				
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）			

〔平成〕							
予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算額（事業費）		3,300	3,300	3,300	3,300	3,805	4,400
決算額（31年度は見込み）		3,300	3,275	3,300	3,300	3,805	4,400
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		3,300	3,275	3,300	3,300	3,805	4,400
執行率（％）		100.0%	99.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	区民消火隊訓練助成金				単 位	円
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		3300000	37	目標	3,300,000	3,300,000	3,805,000	4,400,000
				実績	3,300,000	3,300,000	3,805,000	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4,400,000	4,400,000	4,400,000	4,400,000	4,400,000	4,400,000
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	消火隊への活動助成が事業の根本である。また、予算額の増大も困難なため、目標は据え置きとしている。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	消火隊訓練回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		330	37	目標	330	330	330	330
実績				367	559	346		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		330	330	330	330	330	330	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
補助金助成により、平常時に消火訓練を円滑に行うことができる。なお、現在54隊ある消火隊が年間6回以上訓練することを目標としている。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		区民消火隊は、区民自らが高い意識と行動力により地域を守る組織として重要であり、体制の強化を図るためにも資器材の支援及び活動助成金の交付は必要である。						

課題・問題点	
<p>平成29年度の活動実績に基づき、平成30年度の補助金額にインセンティブをつけており、今後とも適性な補助金執行に努める必要がある。</p>	

施 策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める	部内優先順位			
事 業 名	区民防災訓練				10	
目 的	災害時に備え、町会・自治会を母体とする住民防災組織が主体となった防災訓練を実施し、区民の災害に対する即応力・自衛力を高め、防災意識の一層の高揚を図る。				主管課・係(担当)	
					防災課防災係	
					03-5608-6206	
対 象 者	各町会、自治会					
根拠法令 関連計画	・墨田区地域防災計画 ・墨田区住民防災組織の育成に関する条例 ・墨田区住民防災組織活動助成金交付要綱 ・墨田区区民防災訓練助成金交付要綱 ・墨田区連合(合同)区民防災訓練助成金交付要綱 ・墨田区合同区民防災訓練助成金交付要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	3	
事業内容	町会・自治会に対し、防災訓練の相談対応、資器材貸出、助成金の支出等を実施することで、区民の災害時に対する即応力・自衛力を高める。					
経 過	開始年度	昭和57年以前		終了予定		
	[平成26年度] 連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会3回開催 [平成27年度] 連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会4回開催 [平成28年度] 連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会3回開催 [平成29年度] 連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会3回開催 [平成30年度] 連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会3回開催					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)					

予算・決算額推移(千円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算現額(事業費)		19,166	23,082	19,272	19,493	19,966	19,715
決算額(31年度は見込み)		18,587	22,297	18,648	18,664	19,399	19,715
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		18,587	22,297	18,648	18,664	19,399	19,715
執行率(%)		97.0%	96.6%	96.8%	95.7%	97.2%	100.0%

予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	訓練指導用資器材等の交付(警察・消防)	660	需用費	訓練指導用資器材等の交付(警察・消防)	665	需用費	訓練指導用資器材等の交付(警察・消防)	711
役務費	ポスター配付委託	127	役務費	ポスター配付委託	128	役務費	ポスター配付委託	129
委託料	ポスター作成委託	33	委託料	ポスター作成委託	95	委託料	ポスター作成委託	95
負担金補助及び交付金	訓練助成費	17,845	負担金補助及び交付金	訓練助成費	18,020	負担金補助及び交付金	訓練助成費	18,780
			保償補填及び賠償金	防災訓練災害補償等共済制度補償金	492			

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	区民防災訓練開催回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		170	令和7年度	目標	169	169	169	170
				実績	128	114	131	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	170	170	170	170	170	170	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	全町会・自治会が、年に一度以上防災訓練を実施することを継続目標とする。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	区民防災訓練参加者数				単位	回
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
22,000		令和7年度	目標	22,000	22,000	22,000	22,000	
			実績	20,100	19,000	19,300		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
より多くの区民が防災訓練に参加することを目的とし、現状参加者数より微増の22,000人を目標とする。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	区民参加型総合防災訓練の実施、訓練メニューの公開、防災訓練計画策定に当たっての相談体制の充実により、より多くの区民が興味を持ち、参加しやすい区民防災訓練となるよう支援していく。

課題・問題点
<p>自助と共助による防災対策を多くの区民の行動に結び付けるため、訓練内容の改善・見直しを行いつつ活性化を図る必要がある。</p>

補助金名称	墨田区区民防災訓練助成金 墨田区合同区民防災訓練助成金			主管課・係（担当）
根拠法令	・墨田区区民防災訓練助成金交付要綱 ・墨田区合同区民防災訓練助成金交付要綱			防災課防災係
補助概要	町会・自治会が実施し、又は複数の町会・自治会が合同で実施する区民防災訓練に対してその費用を助成することにより、区民の連携意識の高揚と、より一層の地域防災態の強化を図る。			03-5608-6206
目的	町会・自治会が行う防災訓練を支援することで、区民の災害時に対する即応力・自衛力を高める。			
対象	全町会・自治会			
基準	区独自基準			
補助条件	<p>○区民防災訓練助成金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各町会等均等額6万円に、町会等の会員数等に応じた1～10万円の額を加えた額。（会員数等とは、町会等の加入世帯だけでなく、区域内の未加入世帯も含む。）</li> <li>助成金の交付を受けた町会長等は、訓練終了後30日以内に第5号様式による実績報告書を区長に提出する。</li> <li>防災訓練以外にこの助成金を使用したときは、交付の決定を取り消すとともに、交付した助成金の全部又は一部を返還させることができる。</li> </ul> <p>○合同区民防災訓練助成金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2町会・自治会60,000円、3町会・自治会70,000円、以降、順次1万円を上乗せ、11町会・自治会以上150,000円を限度とし、経費から、区民防災訓練助成金の額を控除した額。</li> <li>助成金の交付を受けた町会長等は、訓練終了後30日以内に第5号様式による実績報告書を区長に提出する。</li> <li>防災訓練以外にこの助成金を使用したときは、交付の決定を取り消すとともに、交付した助成金の全部又は一部を返還させることができる。</li> </ul>			
経過	開始年度	昭和57年以前	終了予定	
	<p>昭和57年度 防災訓練助成金の交付（均等割額+会員数に応じた額）</p> <p>平成元年度 連合町会等で合同訓練を実施する場合の助成開始</p> <p>平成22年度 連合(合同)区民防災訓練助成金交付要綱改正 ⇒合同区民防災訓練助成金交付要綱</p>			
議会質問の状況				
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)			

〔平成〕							
予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算額（事業費）		18,415	18,515	18,515	18,620	18,580	18,780
決算額（31年度は見込み）		17,897	17,760	17,900	17,845	18,080	18,780
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		17,897	17,760	17,900	17,845	18,080	18,780
執行率（％）		97.2%	95.9%	96.7%	95.8%	97.3%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	区民防災訓練開催回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		170	令和7年度	目標	169	169	169	170
				実績	128	114	139	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	170	170	170	170	170	170
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	全町会・自治会が、年に一度以上防災訓練を実施することを継続目標とする。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	区民防災訓練参加者数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		22,000	令和7年度	目標	22,000	22,000	22,000	22,000
				実績	20,100	19,000	19,300	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
訓練内容を充実させることで、区民訓練1件あたりの参加者数を増加させ、効果を高める。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
改善・見直しのうえ継続		区民の防災意識の向上を図り、自助及び共助による防災対策を多くの区民の行動に結び付けるため、区民防災訓練への支援は必要不可欠である。						

課題・問題点	
<p>区民防災訓練助成金等については、訓練の活性化等を図るため、一定の見直し等の検討が引き続き必要である。また、区民防災訓練の活性化（より多くの町会・自治会が区民防災訓練を実施し、より多くの区民がそれぞれの地域の区民防災訓練に参加する。）につながる支援策を検討し、補助金がより有効に活用されるようにする。</p>	



事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	防災ガイド(中学生用)配布数量				単位	冊
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1500	令和7年度	目標	1500	1500	1500	1500
				実績	1452	1403	1401	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	1500	1500	1500	1500	1500	1500	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	中学生への防災意識の啓発にはパンフレット等による教育が効率的と考え、中学生が防災に対して高い意識を持った状態とするため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	中学生自主防災組織数				単位	隊
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
10		令和7年度	目標	5	5	6	7	
			実績	5	5	6		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	7	7	8	8	9	10		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
災害時における地域防災力向上において、中学生等の学生が防災意識を高め、地域の住民とともに防災活動を実践することは必要であるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	地域における次世代の自助・共助による防災の担い手を育成するためにも必要な事業であるため、現状維持のうえ継続する。

課題・問題点
<p>学校と住民防災組織(町会・自治会等)との効果的な連携方法を検討する必要がある。 また、自主防災組織が未結成の中学校があり、引き続き結成の促進を図る。</p>



事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	災害復興支援組織登録者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		58	令和7年度	目標	40	42	44	46
				実績	40	40	39	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	48	50	52	54	56	58	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	より多くの専門家と連携を図ることにより、幅広い活動及び事前研究等を行うことができるため、指標として選定をした。また、近年の新規登録者数を勘案し、上記を目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	災害復興支援組織の活動回数				単位	回
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
15		令和7年度	目標	7	7	9	9	
			実績	9	21	25		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	11	11	13	13	15	15		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
災害復興支援組織の活動が多く行われることにより、区の復興支援体制の充実につながるため、指標として選定をした。また、近年の活動回数を勘案し、上記を目標値とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	現状の活動内容を基準として次年度も活動を行う。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> <li>●墨田区災害復興支援組織の認知について 大規模災害発生時に作成される復興計画において、区や区民(復興区民組織)に対して専門的な見地から意見を頂く墨田区災害復興支援組織について、その活動や組織について区民等に広く認知して頂く必要がある。</li> <li>●関係各所管との連携について 復興計画作成をはじめとした復興事業は全庁的に行うものであるため、計画案作成等において企画経営室をはじめとした各所管との連携を図っていく。</li> </ul>

補助金 名称	墨田区災害復興支援組織活動経費助成金		主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区災害復興支援組織設置要綱に基づく単行決裁		防災課防災係
補助概要	復興期に復興区民組織の活動を支援する専門家で組織する墨田区災害復興支援組織の運営及び育成を図る。		03-5608-6206
目的	墨田区災害復興支援組織の活動を支援することを通じ、復興期における復興支援体制の整備を行うことを目的とする。		
対象	墨田区災害復興支援組織		
基準	区独自基準		
補助条件	墨田区災害復興支援組織が行う災害復興対策に資する事業に対して助成する。		
経過	開始年度	平成10年度	終了予定
	平成10年度 墨田区震災復興計画策定指針作成 平成16年度 墨田区災害復興基本条例制定、「墨田区災害復興マニュアル」を策定 平成19年度 墨田区災害復興支援組織設置要綱を制定		
議会質問 の状況			
その他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 「東京都震災復興マニュアル」について、都は平成27年度から数年にわたり修正を行っており、その動向を踏まえて墨田区災害復興マニュアルの修正を行う。		

「平成							
予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算額（事業費）		600	600	600	600	600	600
決算額（31年度は見込み）		560	559	591	599	600	600
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		560	559	591	599	600	600
執行率（％）		93.3%	93.2%	98.5%	99.8%	100.0%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	災害復興支援組織登録者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		58	令和7年度	目標	40	42	44	46
				実績	40	40	39	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	48	50	52	54	56	58
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	より多くの専門家と連携を図ることにより、幅広い活動及び事前研究等を行うことができるため、指標として選定をした。また、近年の新規登録者数を勘案し、上記を目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	災害復興支援組織の活動回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		15	令和7年度	目標	7	7	9	9
				実績	9	21	25	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		11	11	13	13	15	15	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
災害復興支援組織の活動が多く行われることにより、区の復興支援体制の充実につながるため、指標として選定をした。また、近年の活動回数を勘案し、上記を目標値とした。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
改善・見直しのうえ継続		活動内容等の見直しを行い、それに伴う助成金額について再考する予定である。						

課題・問題点	
<p>●活動内容の精査</p> <p>墨田区災害復興支援組織の活動内容等の見直しを行い、それに伴う助成金額について再考する予定である。</p>	



事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	防災アプリのダウンロード数(累計)				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		30,000	令和7年度	目標	10,000			
				実績	13,500	16,868	21,632	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標						30,000	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	防災アプリはインターネットが不通でも、帰宅困難者等が避難場所や一時滞在施設に向かえるように配信している。より多くの方がダウンロードすることで、災害発生時の帰宅困難者(滞留者)の発生を抑制することができる。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	一時滞在施設の数(累計)				単位	施設
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
40		令和7年度	目標	20				
			実績	19	20	23		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標						40		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
一時滞在施設を確保することで、駅周辺等での滞留者を抑制できるほか、区民が避難する指定避難所への帰宅困難者の流入を防ぐことができる。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	平成30年に発生した大阪府北部地震等でも、帰宅困難者の発生は課題として残った。今後30年以内に発生する確率が70%といわれる首都直下地震に備えて、引き続き帰宅困難者対策を検討していく。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> <li>●駅前滞留者対策協議会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・帰宅困難者への対応について、駅前滞留者対策協議会の委員の意識を高めていく必要がある。</li> <li>・錦糸町駅、両国駅等における駅前滞留者対策協議会を設置について検討する必要がある。</li> </ul> </li> <li>●一時滞在施設の確保 <ul style="list-style-type: none"> <li>・被害想定における帰宅困難者数に対する一時滞在施設数(収容可能数)が絶対的に不足している。</li> </ul> </li> </ul>



事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	住民防災組織への助成金額				単 位	円
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
				目標	20,630	20,760	20,010	19,890
				実績	19,659	18,643	18,027	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標						
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	住民防災組織活動支援に係る予算額に対し、実績額がどれだけあったかを指標にすることで、住民防災組織の日頃の防災活動の充実度を測る。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	要配慮者サポート隊の結成数				単 位	隊
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
170		令和7年度	目標	169	169	169	170	
			実績	137	140	143		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目標	170	170	170	170	170	170	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
全町会・自治会に要配慮者サポート隊を設置することで、要配慮者の避難時及び発災前後の支援にかかる個別支援計画を作成することへつなげ、共助による要配慮者の円滑な避難行動や避難生活が可能となるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	住民防災組織の結成を支援するとともに、組織の円滑な運営と活動の充実を図り、防災意識を高揚させる。また、災害時に要配慮者が円滑な避難行動および避難生活ができる。共助による防災対策の強靱化を図るためにも、区として支援を継続していく必要がある。

課題・問題点
区の助成については、施策の効果を高めるためにも実績に見合ったインセンティブを検討する必要がある。

補助金名称	住民防災組織防災資器材倉庫等設置助成金		主管課・係（担当）			
根拠法令	住民防災組織防災資器材倉庫等設置助成金交付要綱		防災課防災係			
補助概要	区が2か年計画で行った全町会・自治会へのスタンドパイプセット配付等により、防災資器材の保管スペースが不足していること、また、既存の倉庫が老朽化しているが、建替えに多額の費用がかかることから、新規設置又は建替えに要する費用の一部を助成している。		03-5608-6206			
目的	町会・自治会で保有する防災資器材等について、保管場所不足等の解消を図り、平常時の訓練活動及び震災時の応急活動を迅速に行えるようにする。					
対象	住民防災組織					
基準	区独自基準					
補助条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・墨田区要配慮者避難支援プランに規定するサポート隊等の要配慮者支援組織を有する組織</li> <li>・倉庫等を建て替える場合にあっては、既存の倉庫等が、設置してから20年以上経過し、又は老朽化が著しいと認められるものに限り助成とする。</li> <li>・助成金の額は新規設置又は建替えに要する費用の4分の3の額とし、30万円を上限とする。</li> </ul>					
経過	開始年度	27年度	終了予定			
	平成27年度 「墨田区住民防災組織防災資器材倉庫等設置助成金交付要綱」策定					
議会質問の状況						
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）					

〔平成〕							
予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算額（事業費）		0	3,000	3,000	3,000	2,250	1,950
決算額（31年度は見込み）		0	2,153	2,029	1,243	597	1,950
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		0	2,153	2,029	1,243	597	1,950
執行率（％）		#DIV/0!	71.8%	67.6%	41.4%	26.5%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	防災資器材倉庫の建替え・新規設置に係る協議件数(目標)と申請件数(実績)			単位	件	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		5	37	目標	13	10	5	5
				実績	10	5	2	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5	5	5	5	5	5
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	防災資器材倉庫の建替え・新規設置に係る住民防災組織からの協議件数に対して実際の申請件数を指標とすることで、交付要件への適合性・実現可能性の把握が可能となる。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	防災資器材倉庫の建替え・新規設置に係る交付額			単位		
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1,500	令和7年度	目標	3,000	3,000	1,500	1,500
実績				2,029	1,243	597		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
防災資器材倉庫の建替え・新規設置に係る助成金の予算額に対して、予算額に見合った交付額であるかを把握する。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
改善・見直しのうえ継続		今後、倉庫設置の建替えが一巡し、交付申請が少なくなる可能性があるため、予算規模を縮小していく必要がある。						

課題・問題点	
<p>町会・自治会によっては、防災資器材倉庫を設置する場所が限られており、新規に設置することが困難な町会・自治会がある。</p>	

補助金名称	住民防災組織活動助成金・住民防災組織助成金			主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区住民防災組織の育成等に関する条例			防災課防災係
補助概要	平成30年度末現在、169町会・自治会の全てにおいて住民防災組織が結成されており、墨田区住民防災組織の育成等に関する条例等に基づき、防災活動に要する費用等を助成している。			03-5608-6206
目的	住民防災組織の結成を支援するとともに、組織の円滑な運営と活動の充実を図り、防災意識を高揚させる。			
対象	住民防災組織			
基準	区独自基準			
補助条件	<p>○住民防災組織活動助成金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町会等の会員数等に応じ定めた8万～15万円の額。（会員数等とは、町会等の加入世帯だけでなく、区域内の未加入世帯も含む。）</li> <li>・助成金の交付を受けた町会長等は、助成金に係る事業終了後又は会計年度終了後30日以内に第4号様式による収支報告書を区長に提出する。</li> <li>・目的外に助成金を使用した時は、交付の決定を取り消すことができる。</li> </ul> <p>○住民防災組織助成金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町会等の会員数等に応じ定めた10万～20万円の額。（会員数等とは、町会等の加入世帯だけでなく、区域内の未加入世帯も含む。）</li> <li>・助成金の交付を受けた町会長等は、助成金に係る事業終了後又は会計年度終了後30日以内に第4号様式による収支報告書を区長に提出する。</li> <li>・目的外に助成金を使用した時は、交付の決定を取り消すことができる。</li> </ul>			
経過	開始年度	昭和51年	終了予定	
	昭和51年度 「墨田区住民防災組織助成金交付要綱」策定 昭和53年～住民防災組織活動の助成（防災資機材、備蓄物資の購入・管理、印刷物の作成、防災訓練）			
議会質問の状況				
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）			

「平成」							
予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算額（事業費）		17,500	17,630	17,630	17,760	17,760	17,940
決算額（31年度は見込み）		17,500	17,230	17,630	17,400	17,430	17,940
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		17,500	17,230	17,630	17,400	17,430	17,940
執行率（％）		100.0%	97.7%	100.0%	98.0%	98.1%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	住民防災組織活動助成金の交付額				単位	円
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		17,630	令和7年度	目標	17,630	17,630	17,630	17,630
				実績	17,630	17,400	17,430	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	17,630	17,630	17,630	17,630	17,630	17,630
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	住民防災組織活動支援に係る予算額に対し、実績額がどれだけあったかを指標にすることで、住民防災組織の日頃の防災活動の充実度を測る。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	区民防災訓練参加者数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		22,000	令和7年度	目標	22,000	22,000	22,000	22,000
				実績	20,100	19,000	19,300	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
訓練内容を充実させることで、区民訓練1件あたりの参加者数を増加させ、効果を高める。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
改善・見直しのうえ継続		防災に関する補助事業に関しては、本助成制度のほかに防災訓練助成金があり、整理・統合の検討が必要である。						

課題・問題点	
<p>共助による防災対策向上のためにも、住民防災組織への補助金は一定の役割を果たしており、支援の継続が必要であるが、防災に関する助成金が複数あるため、より施策効果を高めるためにも実績に見合ったインセンティブを検討する。その際、申請手続及び報告書の提出等の手続の簡素化も併せて検討する。</p>	



事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	参加依頼団体数				単位	団体
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		28	37	目標	25	25	25	25
				実績	24	25	25	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	25	28	28	28	28	28
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	参加依頼団体数を増加させることは、来場者に幅広い防災対策を知ってもらえる機会となるため、これまで出展のなかった団体等へも積極的に依頼していく必要がある。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	参加人数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
10,000		37	目標	8,000	8,000	8,000	8,000	
			実績	10,893	4,183	326		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		8,000	9,000	9,000	9,000	9,000	10,000	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
参加人数が多いほど、防災思想の啓発を行う機会につながるため、今後も参加人数の増加を図るのには必要であると考えます。そのために、実施内容や実施会場を見直していくなどの対応も必要になるので、参加者へのアンケート実施などを行う。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	パネル展示等の事業により、区民の防災意識を向上させるとともに、正しい防災知識が身につくことにつながった。ただ、29年度に実施方法を一部変更したことに伴い事業の改善を行ったが、参加者数が減少してしまった。

課題・問題点
総合防災訓練の際にも防災フェア類似事業があり、参加防災関係機関の負担軽減、事業の効率化等の観点から事業統合等の検討をしていく必要がある。



事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	対象住民防災組織向けチラシ配布枚数			単 位	数	
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	R1	
		176	令和7年度	目標	—	44	44	44
				実績	—	54	34	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	44	—	—	—	—	—	
	実績		—	—	—	—	—	
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	対象地域の住民防災組織（44組織）に対し、交付チラシを配布することにより、対象地域の申請者に周知が図られ、申請希望者の申請につながるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	感震ブレーカー交付個数			単 位	個	
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	R1		
2,200		令和7年度	目標	—	550	550	550	
			実績	—	406	387		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	550	—	—	—	—	—		
実績		—	—	—	—	—		
指標の選定理由及び目標値の理由								
対象地域内の該当建物数に避難行動要支援者のいる世帯数を乗じた概数を根拠としている。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	交付要件の緩和等の見直しを行う。

課題・問題点
<p>●交付個数増加方法について 平成30年度に要件緩和を行ったが、さらなる要件緩和を行う等の対策が必要である。</p>



事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	防災リーダー育成講座、フォローアップ講座の開催回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		2	37	目標	2	-	2	-
				実績	2	-	2	-
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2	-	2	-	2	-
	実績		-		-		-	
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	平成27年度に隔年開催へ変更しているが、認定者数の増加が年々減少にある中、継続するの可否等を踏まえるのに指標として必要と思われる。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	防災リーダー認定者数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
370		37	目標	220	290	300	310	
			実績	281	281	311		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		320	330	340	350	360	370	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
各地域へ地域防災リーダーを増やしていくことで、災害時に地域防災活動を率先して行える人材を育成することが目的であるため、認定者数を年々、増やす必要がある。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
廃止を検討	防災士育成事業を開始したことにより、本事業と重複する面がある。

課題・問題点
<p>当事業で防災リーダーが取得した救命講習の再講習費用等が継続して発生する。 現状、防災リーダーが活動する場がなく、事業の有効活用や評価が難しくなっている。 令和2年度のフォローアップ講座(平成30年度に実施した受講者)をもって、終了を検討する。</p>



事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	定期通信訓練実施回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		2	R7	目標	2			
				実績	2	2	2	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標						2	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	災害発生時における情報連絡手段の更なる充実、円滑化を図るため、年2回の訓練を継続して行っていくことが有効と考えられるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	非常通信協力会会員数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
50		R7	目標	50				
			実績	55	55	46		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標						50		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
災害発生時に、連絡ができる態勢を構築するため、非常通信協力会会員数を50人以上を目標とすることが妥当であるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	発災時、有線での通信は途絶する可能性があり、無線での通信は有効的である。よって今後も引き続き継続していくが、発災時の体制等について改善・見直しをする必要がある。

課題・問題点
<p>●会員数の減少 「墨田区アマチュア無線局非常通信協力会」及び「墨田区職員アマチュア無線クラブ」の会員数が減少しているため、新規会員を開拓しなければならない。</p> <p>●発災時の体制整備 両団体ともに協定締結から年月が経っており、改めて発災時の体制について、確認・整備する必要がある。</p>

補助金名称	墨田区職員アマチュア無線クラブ活動経費		主管課・係（担当）
根拠法令	無線局の運用協定		防災課防災係
補助概要	墨田区職員アマチュア無線クラブの活動に係る経費（無線連盟会費、電波利用料等）を助成している。		03-5608-6206
目的	墨田区職員アマチュア無線クラブの活動を支援することで、災害時における情報連絡手段の拡充を図る。		
対象	墨田区職員アマチュア無線クラブ活動経費		
基準	区独自基準		
補助条件			
経過	開始年度	昭和56年度	終了予定
	[昭和52年度] 庁舎内に職員のアマチュア無線局を設置 [昭和53年度] 区と墨田区職員アマチュア無線クラブの間で「無線局の運用協定」を締結 [昭和56年度] 区と墨田区アマチュア無線局非常通信協会の間で「災害非常無線通信の協力に関する協定」を締結		
議会質問の状況			
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)		

平成							
予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算額（事業費）		13	13	13	16	12	12
決算額（31年度は見込み）		13	13	13	15	12	12
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		13	13	13	15	12	12
執行率（%）		100.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	墨田区職員アマチュア無線クラブの通信訓練数 (他自治体のアマチュア無線クラブとの通信)				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		3	令和7年度	目標				
				実績	3	3	3	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標						3
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	発災時に迅速に無線通信を行うためには、平時における他自治体との訓練が重要になるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	墨田区アマチュア無線非常通信協力会の通信訓練数 (職員アマチュア無線クラブは統制局)				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		2	令和7年度	目標				
			実績	2	2	2		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標							2	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
発災時には、職員アマチュア無線クラブが統制局となり、非常通信協力会と通信をするので、より実践的な訓練を行うことが重要になるため。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		協定を締結している「墨田区アマチュア無線非常通信協力会」と交信するには、墨田区職員アマチュア無線クラブの存在が不可欠なため、引き続き活動経費について一定の助成を行っていく。						

課題・問題点	
<p>●会員 ⇒クラブで主に活動をしている会員の高齢化及び会員数の減少</p>	



事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	防災行政無線固定系子局数				単位	局
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		74	R2	目標	65	72	73	74
				実績	65	72	72	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	74						
	実績	74						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	建築物の高層化が進む中、防災無線による屋外放送の届きやすさは、設置局数に依存する面が強い。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	電話応答サービス着信件数				単位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
-			目標	-	-	-	-	
			実績	132	236	210		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標								
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
電話応答サービスの件数が増加するという事はサービスの周知が進んだと評価することができる。しかし屋外放送が聞こえないことの表れでもあるので慎重に分析する。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	大規模災害時の防災行政無線の有効性・重要性は、過去の災害事例からも明らかである。今後も設備の適切な維持管理に加え、放送内容等運営方法の改善も図りつつ、有効活用していく必要がある。

課題・問題点
<p>防災カメラ(庁舎・北部・南部)の劣化・老朽化が著しいため、随時更新をしていく必要がある。特に南部カメラについては、年式が古く補修部品が供給されないため運用が停止している。また、庁舎カメラ・北部カメラについては操作卓からの制御がきかない状態である。</p> <p>固定系防災無線については、高層建築物の増加により屋外放送が届きにくくなっている。文字連動や電話応答など、別のサービスを併用して補完していく必要がある。</p>



事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	勤務日数				単 位	日
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		365	37	目 標	366	365	365	365
				実 績	366	365	365	365
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目 標	366	365	365	365	366	365	
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	年間を通じてすべての時間帯における連絡体制を確保するため、警戒待機職員の勤務日数を指標にした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	緊急通信受信(墨田区に係る警報及び区として対応が必要となる危機管理事象の連絡件数)				単 位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
-		-	目 標	-	-	-	-	
			実 績	32	24	17		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標	-	-	-	-	-	-		
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
閉庁時における迅速な初動対応に係る指標として、警戒待機中に受信した緊急通信の件数を計上している。一方で、緊急通信は災害等の予見が困難な事象であることから、目標値を設定していない。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	これまでも緊急連絡等の対応を的確に行っており、有効性及び適格性は明らかであると考えられるため。

課題・問題点
警戒勤務時間内(平日:17:15~翌8:30、土日祝:8:30~17:5、17:15~翌8:30)に仕事等の理由により、警戒勤務者が不在となる場合がある。改めて警戒勤務規程の遵守について、周知徹底する。



事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	公共用消火器本数				単 位	本
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		2,730	37	目標	2,730	2,730	2,730	2,730
				実績	2,652	2,614	2,527	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	2,730	2,730	2,730	2,730	2,730	2,730	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区内全域に消火器を配備し、災害時の火災又は通常の火災時に、迅速な初期消火を実現するため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	区設置消火器の使用件数(目標値なし)				単 位	本
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
-		-	目標	-	-	-	-	
			実績	5	9	2		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	-	-	-	-	-	-		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
災害時の区民による初期消火手段として有効であり、生命・財産を守る観点から必要性が高いため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	消火器の設置は、初期消火体制の構築に不可欠であるが、地域配備消火器の設置に伴い私有地の使用承諾を得ることが困難になりつつある。消火器配備本数だけでなく、配備する場所についても引き続き検討する必要がある。

課題・問題点
地域配備消火器及び主要道路消火器ともに設置場所が屋外であり、風雨等にさらされているため、消火器本体、格納箱に腐食、破損の激しいものがみられる。現在までに、使用に耐えないものについて交換等を実施してきたが、今後は計画的に取替え等を実施し、事故が生じないよう安全管理に努めることとする。



事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	ろ過機の配備・保守点検				単 位	台(回)
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		79	37	目標	79	79	79	79
				実績	79	73	73	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	79	79	79	79	79	79	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	防災計画に必要な場所にてろ過機を配備し、かつ、ろ過機が正常に稼働するように、年に1度保守点検している。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	防災貯水槽における確保水量				単 位	t
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
3,312		37	目標	3,312	3,312	3,312	3,312	
			実績	3,312	3,313	3,313		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	3,312	3,312	3,312	3,312	3,312	3,312		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
災害時に確保しなければならない水量のうち、防災貯水槽で確保している水量。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	ペットボトル飲料水の備蓄や新たなろ過装置の開発も進んでおり、効率性・経済性等の検証が必要と考えられるため。

課題・問題点
水道局の給水拠点の整備運用状況、家庭での飲料水備蓄等の状況を把握しつつ、効率性・経済性も踏まえた対策の改善を継続する必要がある。



事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	起震車運行回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		90	37	目標	75	75	75	75
				実績	72	62	53	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	80	80	80	80	80	80	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	起震車の運行回数が増え、区民が地震を疑似体験することで、平常時からの備えに対して考える機会を生み出すこととなる。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	起震車体験人数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
7,600		37	目標	7,125	7,125	7,125	7,125	
			実績	6,779	5,913	5,063		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	7,125	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
起震車を体験することにより、地震時の身の安全の確保方法や、家具の転倒防止等を考える機会となり、区民等が平常時から防災意識を高めることにつながるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	区民が地震の疑似体験をすることにより、自助・共助による防災意識向上の効果を高めることができると考えるが、運行基準、対応人員の割り当て等を見直すことにより、効果的な実施方法を検討する。

課題・問題点
区民ニーズもあり、区職員が直接区民と接し、防災対策についての情報提供・収集ができる場となっている。一方で、本所防災館で起震車体験が可能であり、担当職員の休日出勤等、WLBの観点からも懸念がある。



事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	新規採用職員用防災服補充				単位	着
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		-	-	目標	-	-	-	-
				実績	72	90	85	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	-	-	-	-	-	-	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	新規採用職員を含め、全職員へ防災服の配備を行っており、災害時に区職員であることが容易に判別できるようになるため、災害活動時における防災服の役割は大きい。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	防災服着用回数(目標値なし)				単位	回
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
-		-	目標	-	-	-	-	
			実績	14	14	14		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	-	-	-	-	-	-		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
毎月1日の防災の日(1月のみ17日)、及び総合防災訓練、職員災害対応訓練で防災服を着用することで、職員の防災意識の向上、来庁した区民への防災意識の啓発を図ることができる。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	防災被服の安全性と機能性などについては、検討の余地があるが、発災時における区職員を認識する手段として、防災服は重要な役割を果たすため、今後必要と思われる。

課題・問題点
技術の進歩により、現在使用している防災服よりも運動性や通気性等機能面で優れたものがあり、随時見直しが必要



事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	家具・ガラス取付工事申請件数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		300	令和7年度	目標	300	300	300	300
				実績	203	78	132	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	300	300	300	300	300	300	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	申請件数を把握することで、防災意識の啓発の効果を確認することができる。震災を契機に申請件数が増減するため、予想が難しく一定数の数値を目標とする。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	家具・ガラス取付工事取付件数				単位	回
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
300		令和7年度	目標	300	300	300	300	
			実績	168	67	101		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	300	300	300	300	300	300		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
取付件数を指標とすることで、安全対策が施されたか確認ができる。震災を契機に申請件数が増減するため、取付も申請件数同様に予想が難しいため、一定数の数値を目標とする。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	工事業者と意見交換をしつつ、減災に有効な器具等の見直し等を行う。

課題・問題点
<p>●住宅事情における取付け器具品目の精査について 取付け器具は壁等に直接取付け工事を行うものが多いので、賃貸住宅では難色を示す場合が多い。また、日中不在の世帯では、取付け工事の日程調整に時間を要する場合がある。このような事情から、工事不要の取付け器具等があるか品目を精査する必要がある。</p>



事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	新規設置・表示修正施設数				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1	令和元年度	目標	4	4	2	1
				実績	2	2	1	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標							
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	当初は平成29年度で事業終了の予定であったが、学校施設の統廃合計画の見直しや財政状況により、計画に変更が生じている。なお、現在の計画では、令和元年度にはすべての区立小・中学校(廃校を除く)にヘリサインの表示が完了する予定である。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	設置施設総数				単位	校
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
35		令和元年度	目標	30	32	34	35	
			実績	30	32	34		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標								
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
当初は平成29年度で事業終了の予定であったが、学校施設の統廃合計画の見直しや財政状況により、計画に変更が生じている。なお、現在の計画では、平成31年度にはすべての区立小・中学校(廃校を除く)にヘリサインの表示が完了する予定である。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	ヘリサインの新規設置及び修正は令和元年度中に完了予定であり、今後は表示後の維持管理(耐用年数、校名の改称による修正等)の対応となる。大規模災害時にはヘリコプターによる救助活動が有効と考えられることから、事業継続とする。

課題・問題点
区立小・中学校と連携を図り、ヘリサイン表示の維持管理に努める。



事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	設置要配慮者利用施設数				単位	箇所
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		117	37	目標	117	-	-	-
				実績	117	-	115	-
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	-	
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	要配慮者は自ら避難行動をとることが難しいため、要配慮者利用施設とする。 要配慮者が利用する全施設に設置することを目標としているため、目標値は設けない。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	避難時負傷者数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
0		なし	目標	0	0	0	0	
			実績	0	0	0	0	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		0	0	0	0	0	0	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
本事業の活用の成果で、施設利用者の負傷者をゼロにすることが望ましい。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	現在導入している緊急地震速報システムは、平成19年度に実施したプロポーザルにて選定した事業者によるものである。運用面、コスト面を踏まえ改善をする余地がある。

課題・問題点
<p>【白鬚地区5施設のランニングについて】 導入事業者のハード面の都合により、割高なコストが発生している</p> <p>【全施設のランニングコストについて】 端末の種類によっては、ランニングコスト(サービス料金)が発生しないものがある。コストが発生しないものを導入した場合は、発報基準が変更するため、運用面を見直す必要がある。</p> <p>◆現行端末 放送用端末 震度4 据置端末 震度3 ◆見直し端末 いずれも震度5強</p>

施 策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める	部内優先順位			
事 業 名	職員の防災対応力強化				29	
目 的	職員が、災害時に適切かつ迅速に行動できるよう、職員の防災対応力の強化を図る。				主管課・係（担当）	
					防災課防災係	
					03-5608-6206	
対 象 者	墨田区職員					
根拠法令 関連計画	墨田区地域防災計画					
実施基準	区独自基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	委託業者（未契約）	
事業内容	<p>職員が、災害時に適切かつ迅速な防災活動が行えるよう、必要な被服・資器材等を備え、防災対応力の強化を図る。防災訓練や災害発生時・防災の日に着用する防災服および防災靴の入れ替えを実施する。平成28年度より、従来の女性用防災服から男女共同参画の視点を取り入れた機能性・デザインへ変更し、4力年計画で入れ替えを行っている。防災靴についても、従来の安全靴から、より強度の高い安全靴へ移行させるため、平成27年度より5力年計画で入れ替えを行っている。ほかにも、災対各部が活動するうえで必要な資器材等を購入する。また、職員の防災意識の向上を図るために、新規採用職員の防災研修棟で消防団の紹介や意見交換等を行っており、講和を依頼した消防団へ講師謝礼を支払う。</p>					
経 過	開始年度	平成27年度		終了予定		
	<p>[平成26年度] 連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会3回開催  [平成27年度] 連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会4回開催  [平成28年度] 連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会3回開催  [平成29年度] 連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会3回開催  [平成30年度] 連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会3回開催</p>					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)					

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算現額（事業費）			2,672	6,885	5,891	5,404	5,930
決算額（31年度は見込み）			2,607	6,074	5,668	5,258	5,930
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		0	2,607	6,074	5,668	5,258	5,930
執行率（%）		#DIV/0!	97.6%	88.2%	96.2%	97.3%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	講師謝礼	8	報償費	講師謝礼	8	報償費	講師謝礼	15
旅費	旅費	0	旅費	旅費	0	旅費	旅費	8
需用費	消耗品購入	5,570	需用費	消耗品購入	5,195	需用費	消耗品購入	5,841
役務費	廃棄時収集運搬	57	役務費	廃棄時収集運搬	0	役務費	廃棄時収集運搬	22
委託料	廃棄処分	35	委託料	廃棄処分	56	委託料	廃棄処分	44

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	女性用防災被服購入計画				単位	着
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1,000	R1	目標	250	250	250	250
				実績	250	250	203	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	-	
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	全職員へ配備を行っており、区職員が統一した被服であることは、災害時に周囲が区職員を容易に認識できるため、4 力年計画内で入れ替えを実施する必要がある。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	女性用防災被服入替え数				単位	着
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
1,000		37	目標	250	250	250	250	
			実績	235	213	203		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		-	-	-	-	-	-	
実績	-	-	-	-	-	-		
指標の選定理由及び目標値の理由								
全職員へ配備を行っており、災害時に区職員であることが容易に判別できるようになるため、災害活動時における防 災服の役割は大きい。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	大規模災害時には、区内の様々な関係機関の職員をはじめ、他の自治体職員による支援も考えられる。このような状況のもと、安全性と機能性を確保できる防災服の着用により、本区の職員であることを明確にすることは、区の職員として責任ある防災活動を担うためにも必要である。なお、災对各部が活動に要する資器材等の購入は、訓練等を通じて必要な物品の選定を行い購入する必要がある。

課題・問題点
職員の防災被服等の見直しは、安全面などからも大きな課題である。

施 策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める	部内優先順位			
事 業 名	国民保護計画等の整備				30	
目 的	武力攻撃等から区民の生命、身体及び財産を保護し、区民生活や区民経済への影響が最小となるよう、区の実施する国民保護措置について体制を整備する。				主管課・係（担当）	
					安全支援課安全支援係	
					03-5608-6199	
対 象 者	区民					
根拠法令 関連計画	・武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法）・墨田区国民保護対策本部及び 緊急対処事態対策本部条例 ・墨田区国民保護協議会条例 ・墨田区国民保護計画					
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国民保護体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・墨田区国民保護協議会の設置・運営</li> <li>・墨田区国民保護計画の整備</li> <li>・墨田区職員国民保護マニュアルの整備</li> </ul> </li> <li>●国民保護に関する啓発 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「わが家の国民保護マニュアル」の印刷・配布</li> </ul> </li> </ul>					
経 過	開始年度	平成17年度		終了予定		
	[平成26年度] 連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会3回開催 [平成27年度] 連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会4回開催 [平成28年度] 連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会3回開催 [平成29年度] 連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会3回開催 [平成30年度] 連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会3回開催					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) わが家の国民保護マニュアルは年に一度増刷し、窓口課や出張所をととして墨田区への転入世帯へ配布。					

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算現額（事業費）		416	356	1,364	405	2,137	833
決算額（令和元年度は見込み）		137	157	1,077	383	1,677	833
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		137	157	1,077	383	1,677	833
執行率（%）		32.9%	44.1%	79.0%	94.6%	78.5%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	国民保護協議会委員報酬等		報酬	国民保護協議会委員報酬等		報酬	国民保護協議会委員報酬等	263
旅費		5	旅費		8	旅費		13
需用費	わが家の国民保護マニュアル、職員マニュアル印刷等	352	需用費	わが家の国民保護マニュアル、職員マニュアル印刷等	1,647	需用費	わが家の国民保護マニュアル、職員マニュアル印刷等	532
役務費	郵送料	26	役務費	郵送料	22	役務費	郵送料	25

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 ( 活 動 指 標 )	指 標	区民向けパンフレットの作成(累計)				単 位	部
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		48000	令和7年度	目標	12000	12000	12000	24000
				実績	12000	24000	38000	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	24000	24000	36000	36000	36000	48000	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	武力攻撃事態等が発生した場合、区民についてもどのように行動すればよいか、また普段からの備えについて等がわかるようパンフレットを作成するとともに新しい情報が入れば逐一更新をかけていく。							
	目 的 に 対 する 指 標 ( 成 果 指 標 )	指 標	区民向けパンフレットの配布数(累計)				単 位	部
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
40,000		令和7年度	目標	4000	8000	12000	16000	
			実績	4000	12000	24000		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	20000	24000	28000	32000	36000	40000		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
上記パンフレットを窓口やイベント等を通じて配布していき、区民に周知を図っていく。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	今後についても、国・都の動向に注視しつつ、区民への啓発等行っていく。

課題・問題点
パンフレットは転入者をはじめ各種イベントで区民に配布しているが、周知に関して他の手段と連携を図る必要がある。



事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 ( 活 動 指 標 )	指 標	すみだ安全・安心メール配信件数(総計)				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		500	令和7年度	目標		100	150	200
				実績	49	114	269	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	250	300	350	400	450	500	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	すみだ安全安心メールには防犯情報だけでなく、熱中症情報や竜巻情報等気象に関するものもあり、必要に応じて適切・的確に配信をして安全・安心な区民生活のために役立てることができる。また、正確で有益な情報提供を行うことにより、登録者増加につなげていくことが期待できる。							
	目 的 に 対 する 指 標 ( 成 果 指 標 )	指 標	すみだ安全・安心メール登録者数(総計)				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
25000		令和7年度	目標		18400	19200	20000	
			実績	17415	20535	22664		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	20800	21600	22400	23200	24000	25000		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
すみだ安全安心メール登録者数が増えることで、万が一危機事象が発生した時の被害を最小限に止めることができるので、安全安心な区民生活のためには有益である。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	すみだ安全・安心メールの登録者数は毎年増加傾向にある。危機事象発生時は、迅速に区民に情報提供していく必要がある。

課題・問題点
夜間・休日等のすみだ安全・安心メールの防犯情報の自動配信について検討する必要がある